

令和6年度 決算（案）の概要

【普通会計の決算】

【健全化判断比率&資金不足比率】



岡山市
OKAYAMA CITY

令和7年9月

岡山市財政局財務部財政課

目次

令和6年度決算（案）の概要

1	令和6年度普通会計決算の概要	2
2	令和6年度決算額（普通会計）	4
3	令和6年度決算から見る財政状況のポイント	10
4	健全化判断比率と資金不足比率の概要	12

【令和6年度決算（案）の概要の表記について】

原則として次の基準で表記しています。

- （1）地方財政状況調査（決算統計）による普通会計
- （2）「地方公共団体の健全化に関する法律」による会計区分に基づく健全化判断比率と資金不足比率
- （3）表示単位未満を四捨五入等しているため、表内合計や他資料と一致しない場合あり

1 令和6年度普通会計決算の概要

(1) 決算収支の状況

令和6年度決算の歳入総額は、前年度比157億円増の4,079億円、歳出総額は、前年度比118億円増の3,895億円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は184億円となり、前年度比39億円（27.3%）の増となりました。

翌年度への繰越財源を除いた実質収支額は、132億円の黒字となり、前年度比24億円（22.1%）の増となりました。

（単位：百万円、%）

区 分	令和5年度	令和6年度	増減額	伸び率
歳入総額	392,169	407,872	15,703	4.0
歳出総額	377,741	389,501	11,760	3.1
歳入歳出差引額	14,428	18,371	3,943	27.3
翌年度への繰越財源	3,616	5,170	1,554	43.0
実質収支額	10,812	13,201	2,389	22.1

(2) 歳入決算の特徴

【地方税】

地方税は1,342億円となり、前年度比で14億円（△1.0%）の減となりました。これは活発な民間開発等による地価上昇により固定資産税が増加した一方、定額減税の実施に伴い個人住民税が減少したことなどによるものです。

【譲与税・交付金】

譲与税・交付金は391億円となり、前年度比で69億円（21.4%）の増となりました。これは個人住民税の定額減税に係る定額減税減収補填特例交付金の増加や地方消費税交付金の増加などによるものです。

【地方交付税】

地方交付税は515億円となり、前年度比で56億円（12.1%）の増となりました。これは地方交付税の財源となる国税収入の増加に伴う追加交付があったことなどによるものです。

【国庫支出金】

国庫支出金は872億円となり、前年度比で26億円（△2.9%）の減となりました。これは物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金が増加した一方、新型コロナウイルス感染症対策関係交付金が減少したことなどによるものです。

【繰入金】

繰入金は115億円となり、前年度比で16億円（15.7%）の増となりました。これは退職手当基金からの繰入金が増加したことなどによるものです。

【諸収入】

諸収入は62億円となり、前年度比で27億円（△30.7％）の減となりました。これは土地開発公社貸付金の元金回収が減少したことなどによるものです。

【地方債】

地方債は364億円となり、前年度比で51億円（16.2％）の増となりました。これは臨時財政対策債に係る借入が減少した一方、新庁舎整備や学校特別教室空調設備整備に係る借入が増加したことなどによるものです。

【その他】

財産収入は47億円となり、前年度比で34億円（275.0％）の増となりました。これは学校給食費の公会計化に伴い増加したことなどによるものです。

（３）歳出決算の特徴

【普通建設事業費】

普通建設事業費は550億円となり、前年度比で89億円（19.3％）の増となりました。これは新庁舎整備や学校特別教室空調設備整備、岡山駅前広場への路面電車乗り入れ整備に係る事業費が増加したことなどによるものです。

【物件費】

物件費は435億円となり、前年度比で54億円（14.2％）の増となりました。これは新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費が減少した一方、学校給食費の公会計化に係る事業費が増加したことなどによるものです。

【人件費】

人件費は845億円となり、前年度比で53億円（6.6％）の増となりました。これは給与改定に伴う職員給や定年延長に伴う退職手当が増加したことなどによるものです。

【扶助費】

扶助費は1,083億円となり、前年度比で49億円（4.7％）の増となりました。これは子どものための教育・保育給付費、子ども医療費、介護給付費や、支給対象の拡大に伴う児童手当に要する経費が増加したことなどによるものです。

【公債費】

公債費は371億円となり、前年度比で20億円（△5.1％）の減となりました。これは市民病院の独立行政法人への移行に係る市債の償還が令和5年度で終了したことや臨時地方道整備事業債に係る元利償還金が減少したことなどによるものです。

2 令和6年度決算額（普通会計）

（1）歳入決算の概要

（単位：百万円、％）

区 分	決算額		増減額	伸び率	構成比	
	令和5年度	令和6年度			令和5年度	令和6年度
地 方 税	135,626	134,225	△ 1,401	△ 1.0	34.6	32.9
譲与税・交付金	32,235	39,128	6,893	21.4	8.2	9.6
地方交付税	45,932	51,482	5,550	12.1	11.7	12.6
使用料・手数料	6,426	5,831	△ 595	△ 9.3	1.6	1.5
国庫支出金	89,830	87,230	△ 2,600	△ 2.9	22.9	21.4
県支出金	18,644	20,310	1,666	8.9	4.8	5.0
繰入金	9,926	11,488	1,562	15.7	2.5	2.8
繰越金	10,028	8,626	△ 1,402	△ 14.0	2.6	2.1
諸収入	8,903	6,169	△ 2,734	△ 30.7	2.3	1.5
地 方 債	31,338	36,419	5,081	16.2	8.0	8.9
うち臨時財政対策債	8,300	4,347	△ 3,953	△ 47.6	2.1	1.1
そ の 他	3,281	6,964	3,683	112.3	0.8	1.7
歳入合計	392,169	407,872	15,703	4.0	100.0	100.0

() は対前年度比増減額・率を示す

歳	入 の 主 な 増 減
地 方 税	固定資産税 501億39百万円 (+5億31百万円) 都市計画税 85億64百万円 (+1億56百万円) 市民税 639億円 (△21億43百万円) ・個人市民税 529億82百万円 (△32億25百万円) ・法人市民税 109億18百万円 (+10億82百万円)
譲与税・交付金	地方特例交付金等 53億10百万円 (+41億25百万円) 地方消費税交付金 197億42百万円 (+18億15百万円) 株式等譲渡所得割交付金 14億16百万円 (+5億76百万円) 法人事業税交付金 21億48百万円 (+3億84百万円) 軽油引取税交付金 60億2百万円 (△1億12百万円)
地 方 交 付 税	普通交付税 496億24百万円 (+55億24百万円) 特別交付税 18億58百万円 (+26百万円)
使用料・手数料	○使用料：31億63百万円 (△11.2%) 自転車等駐車場使用料 1百万円 (△4億54百万円) ○手数料：26億68百万円 (△6.8%) 家庭系ごみ処理手数料 7億5百万円 (△1億75百万円)
国 庫 支 出 金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 110億17百万円 (+41億16百万円) 子どものための教育・保育給付交付金 100億94百万円 (+26億29百万円) 社会資本整備総合交付金 47億81百万円 (+7億58百万円) ワクチン接種対策費負担金 1億5百万円 (△8億48百万円) 就学前教育・保育施設整備交付金 5億35百万円 (△9億2百万円) 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金の皆減 (△10億28百万円) ワクチン接種体制確保事業費補助金 33百万円 (△15億8百万円) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減 (△80億33百万円)
県 支 出 金	施設型給付費負担金 42億84百万円 (+10億32百万円) 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 3億47百万円 (+2億84百万円) 介護給付費負担金 24億37百万円 (+2億16百万円) 衆議院議員選挙費委託金の皆増 (+1億58百万円) 訓練等給付費負担金 19億34百万円 (+1億28百万円)
繰 入 金	退職手当基金繰入金の皆増 (+11億50百万円) 庁舎整備基金繰入金 12億27百万円 (+9億66百万円) 一般廃棄物処理施設整備基金繰入金 7億16百万円 (+5億77百万円) 財政調整基金繰入金 50億円 (△20億円)
繰 越 金	純繰越金 50億11百万円 (+6億48百万円) 繰越事業費等充当分 36億16百万円 (△20億49百万円)
諸 収 入	デジタル基盤改革支援補助金 3億93百万円 (+3億73百万円) 新型コロナウイルス感染症定期接種ワクチン確保事業助成金の皆増 (+2億89百万円) 宝くじ収入 11億27百万円 (△1億5百万円) 土地開発公社貸付金元金回収の皆減 (△40億円)
地 方 債	庁舎建設事業費充当 93億4百万円 (+73億4百万円) 義務教育施設整備事業費充当 37億33百万円 (+20億96百万円) 公共交通事業費充当 12億64百万円 (+5億74百万円) 市街地再開発事業費充当 4億11百万円 (△9億52百万円) 臨時財政対策債 43億47百万円 (△39億53百万円)
そ の 他	○財産収入：46億80百万円 (+275.0%) 物品売払収入(学校給食費)の皆増 (+34億71百万円) 普通財産土地売払代金 6億8百万円 (+1億56百万円) ○寄附金：7億38百万円 (+47.5%) まちづくり人づくり応援寄附金(ふるさと納税) 6億91百万円 (+2億44百万円)

(2) 歳出決算の概要

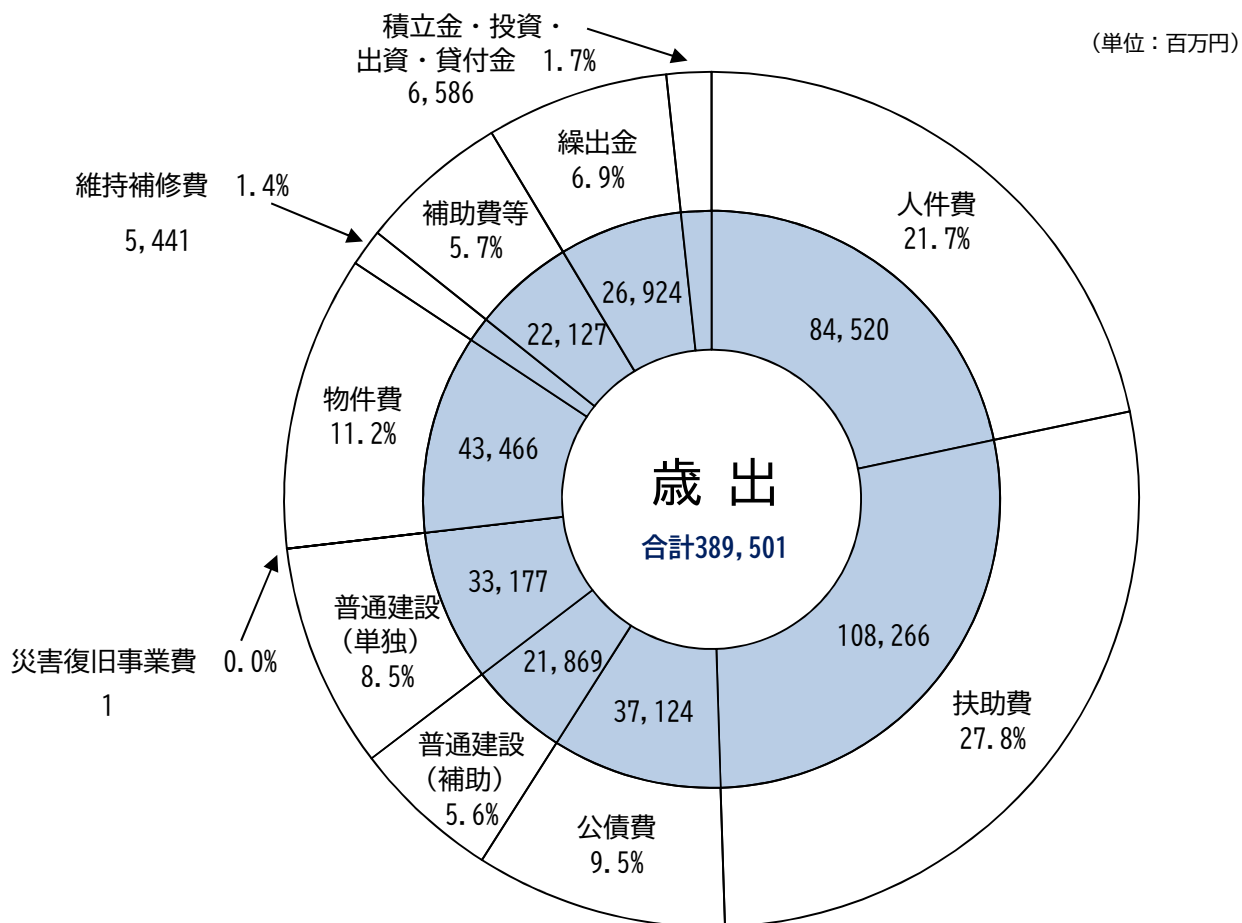
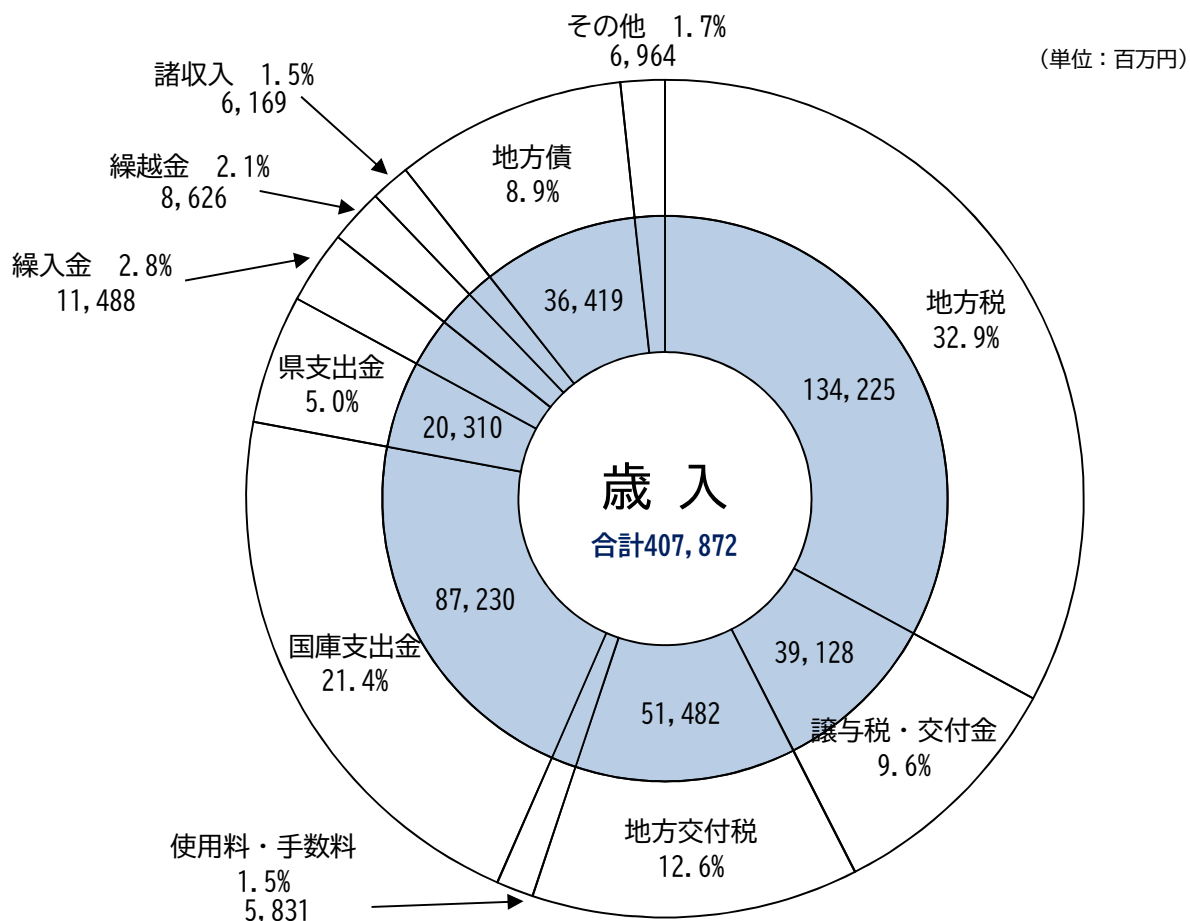
(単位：百万円、%)

区 分	決算額		増減額	伸び率	構成比	
	令和5年度	令和6年度			令和5年度	令和6年度
義 務 的 経 費	221,724	229,910	8,186	3.7	58.7	59.0
人 件 費	79,252	84,520	5,268	6.6	21.0	21.7
扶 助 費	103,370	108,266	4,896	4.7	27.4	27.8
公 債 費	39,102	37,124	△ 1,978	△ 5.1	10.3	9.5
投 資 的 経 費	46,152	55,047	8,895	19.3	12.2	14.1
普通建設事業費	46,152	55,046	8,894	19.3	12.2	14.1
補 助	21,880	21,869	△ 11	△ 0.1	5.8	5.6
単 独	24,272	33,177	8,905	36.7	6.4	8.5
災害復旧事業費	0	1	1	100.0	0.0	0.0
そ の 他	109,865	104,544	△ 5,321	△ 4.8	29.1	26.9
物 件 費	38,062	43,466	5,404	14.2	10.1	11.2
維 持 補 修 費	5,512	5,441	△ 71	△ 1.3	1.5	1.4
補 助 費 等	25,839	22,127	△ 3,712	△ 14.4	6.8	5.7
繰 出 金	26,064	26,924	860	3.3	6.9	6.9
積 立 金	6,507	3,907	△ 2,600	△ 40.0	1.7	1.0
投資・出資・貸付金	7,881	2,679	△ 5,202	△ 66.0	2.1	0.7
歳 出 合 計	377,741	389,501	11,760	3.1	100.0	100.0

() は対前年度比増減額・率を示す

歳 出 の 主 な 増 減	
人 件 費	退職手当 66億34百万円 (+23億88百万円) 職員給 590億35百万円 (+23億14百万円) 委員等報酬※ 59億63百万円 (+3億48百万円) ※会計年度任用職員を含む
扶 助 費	定額減税補足給付金(調整給付)の皆増 (+47億82百万円) 子どものための教育・保育給付費 85億34百万円 (+21億77百万円) 児童手当 117億6百万円 (+14億44百万円) 子ども医療費 34億72百万円 (+10億21百万円) 介護給付費 97億52百万円 (+8億67百万円) 障害児等保護費 58億49百万円 (+6億57百万円) 訓練等給付費 77億37百万円 (+5億13百万円) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の皆減 (△24億43百万円) 物価高騰重点支援給付金 27億29百万円 (△30億円)
公 債 費	元金償還金 352億66百万円 (△20億58百万円) 利子償還金 18億47百万円 (+73百万円)
普 通 建 設 事 業 費	補助 新庁舎整備事業 13億27百万円 (+12億55百万円) 都市交通戦略推進事業 27億12百万円 (+12億42百万円) 学校施設長寿命化事業 4億7百万円 (△6億78百万円) 市街地再開発事業 26億20百万円 (△11億6百万円)
	単独 新庁舎整備事業 95億84百万円 (+73億88百万円) 特別教室空調整備事業 26億95百万円 (+26億78百万円) 市営駐車場管理費 1億円 (△7億95百万円) 単独道路新設改良事業費 32億5百万円 (△8億45百万円)
災 害 復 旧 事 業 費	農業施設単独災害復旧事業の皆増 (+1百万円)
物 件 費	学校給食費管理運営費の皆増 (+37億91百万円) A・B類予防接種費 30億97百万円 (+7億79百万円) 内部管理業務システム包括委託 9億50百万円 (+7億83百万円) 自転車等駐車場等管理委託料 1百万円 (△2億13百万円) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 30百万円 (△18億51百万円)
維 持 補 修 費	公園緑地管理費 10億97百万円 (+1億7百万円) 道路維持修繕事業費(舗装・交通安全・区画線) 8億93百万円 (△1億65百万円)
補 助 費 等	省エネ機器導入補助事業負担金 4億84百万円 (△4億66百万円) 学校給食費負担軽減支援金の皆減 (△4億94百万円) 消費喚起事業負担金の皆減 (△15億47百万円)
繰 出 金	国民健康保険費特別会計繰出金 61億48百万円 (+3億63百万円) 後期高齢者医療費特別会計繰出金 21億45百万円 (+2億27百万円) 療養給付費負担金 79億83百万円 (+1億84百万円)
積 立 金	市債調整基金積立金 16億69百万円 (+16億14百万円) 一般廃棄物処理施設整備基金積立金 37百万円 (△19億96百万円) 退職手当基金積立金 3百万円 (△22億97百万円)
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	○投資・出資金:18億68百万円 (△42.5%) 下水道事業会計出資金 16億41百万円 (△12億70百万円) ○貸付金:8億10百万円 (△82.5%) 土地開発公社貸付金の皆減 (△40億円)

令和6年度決算額構成比（普通会計）



【参考】決算収支の状況

(単位：百万円)

区 分			普通会計		(参考)一般会計	
			令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
歳入	歳	最終予算額	387,049	414,469	385,274	412,446
		前年度からの繰越額	15,362	13,113	14,961	12,803
		予算額計 (A)	402,411	427,582	400,235	425,249
		決算額 (B)	392,169	407,872	390,965	406,515
		差引(A)-(B) (C)	10,242	19,710	9,270	18,734
歳出	歳	最終予算額	387,049	414,469	385,274	412,446
		前年度からの繰越額	15,362	13,113	14,961	12,803
		予算額計 (D)	402,411	427,582	400,235	425,249
		決算額 (E)	377,741	389,501	376,243	387,758
		差引(D)-(E) (F)	24,670	38,081	23,992	37,491
歳入歳出差引額 (B)-(E) (G)			14,428	18,371	14,722	18,757
翌年度繰越財源 (H)			3,616	5,170	3,242	4,888
実質収支(G)-(H) (I)			10,812	13,201	11,480	13,869
前年度実質収支 (J)			9,563	10,812	10,231	11,480
単年度収支 (I)-(J) (K)			1,249	2,389	1,249	2,389
繰上償還金 (L)			3,900	4,000		
積立金 (M)			7	46		
積立金取崩し額 (N)			7,000	5,000		
実質単年度収支 (K)+(L)+(M)-(N)			△ 1,844	1,435		

3 令和6年度決算から見る財政状況のポイント

(1) 主な財政指標等

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
経常収支比率	90.0	91.2	1.2
実質公債費比率(3ヵ年平均)	5.6	5.7	0.1
将来負担比率	—	—	—
財源調整のための基金残高	384	394	10
岡山市全体の市債残高	5,605	5,599	△6
普通会計の市債残高	3,378	3,389	11

※将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「—」と表示

※市債調整基金は、臨時財政対策債償還基金費及び満期一括償還地方債に係る額を除いたもの

(2) 主な財政指標等の要因分析

【経常収支比率】

経常収支比率は、人件費や公債費など経常的に支出する経費に充当される一般財源が、市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合です。

経常的に支出する経費に充当した一般財源は、給与改定に伴う職員給や定年延長に伴う退職手当などの増による人件費の増加、子どものための教育・保育給付費や児童手当などの増による扶助費の増加などにより、前年度比約88億円の増となりました。

⇒人 件 費 R5： 676億円 → R6： 725億円 (+49億円)

⇒物 件 費 R5： 244億円 → R6： 261億円 (+17億円)

⇒扶 助 費 R5： 301億円 → R6： 322億円 (+21億円)

⇒公 債 費 R5： 343億円 → R6： 322億円 (△21億円)

一方、経常的に収入される一般財源は、臨時財政対策債の発行額が減少した一方で、普通交付税や地方特例交付金等の増加などにより、約69億円の増となりました。

⇒地 方 税 R5： 1,272億円 → R6： 1,257億円 (△15億円)

⇒地方消費税交付金 R5： 179億円 → R6： 197億円 (+18億円)

⇒地方特例交付金等 R5： 12億円 → R6： 53億円 (+41億円)

⇒普 通 交 付 税 R5： 441億円 → R6： 496億円 (+55億円)

⇒臨 時 財 政 対 策 債 R5： 83億円 → R6： 43億円 (△40億円)

【実質公債費比率（3ヵ年平均）】

実質公債費比率は、標準財政規模等の増加に加えて、元利償還金が減少したことなどにより、単年度比率では前年度比で0.9ポイント減となったものの、3ヵ年平均では前年度比で0.1ポイント増加しました。

【将来負担比率】

将来負担比率は、交付税算入の多い市債などの有利な財源の活用や、基金残高の増加などにより、充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、令和元年度以降「－」表示となっています。

【財源調整のための基金残高】

財源調整のための基金残高は、財源調整のための取崩しを行った一方で、令和5年度決算の剰余金積立てを行った結果、前年度比で10億円増の394億円となりました。

⇒財 政 調 整 基 金 R5：210億円→ R6：219億円（+9億円）

⇒市 債 調 整 基 金 R5：16億円→ R6：17億円（+1億円）

⇒公共施設等整備基金 R5：158億円→ R6：158億円（±0億円）

※財源調整のための基金は、財政調整基金、市債調整基金、公共施設等整備基金の3基金

※市債調整基金は、臨時財政対策債償還基金費及び満期一括償還地方債に係る額を除いたもの

【市債残高】

水道事業・下水道事業などの企業会計の市債を含めた市全体の市債残高は5,599億円で、前年度比6億円の減となりました。

臨時財政対策債の繰上償還や公共施設の老朽化対策・再整備など財政的に有利な市債の活用により、普通会計の市債残高は前年度比で11億円の増となりました。

⇒普通会計 借入額364億円 > 元金償還額353億円

（単位：億円）

区 分	令和5年度	令和6年度	増減額
市全体の市債残高	5,605	5,599	△6
普通会計	3,378	3,389	11
（うち通常分）	(1,704)	(1,819)	(115)
（うち臨時財政対策債等）	(1,674)	(1,570)	(△104)
企業会計	2,227	2,210	△17

※満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く

※通常分とは、普通会計の市債残高のうち、臨時財政対策債等100%交付税算入される市債を除いたもの

4 健全化判断比率と資金不足比率の概要

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、各自治体が財政の健全性に関する比率（「健全化判断比率」及び「公営企業の資金不足比率」）を公表し、各指標が基準を超えた場合には、財政の早期健全化や再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的としています。

この法律は平成20年4月から一部施行され、本市も平成19年度決算から比率等を公表しています。平成21年4月から法律全体が施行され、健全化判断比率等が早期健全化基準などを超えた場合、財政健全化計画等を策定することになります。

なお、本市の令和6年度決算に基づく健全化判断比率等はすべて基準をクリアしています。

【令和6年度決算に基づく岡山市の健全化判断比率と資金不足比率】

指 標	説 明	岡山市の比率		早期健全化基準	財政再生基準
		令和5年度	令和6年度		
健全化判断比率	①実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	—	11.25%	20%
	②連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	—	—	16.25%	30%
	③実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	5.6	5.7	25%	35%
	④将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	—	—	400%	
⑤資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	—	—	(経営健全化基準) 20%	

(注1) 実質赤字額、資金不足額がないため「—」と表示

(注2) 将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「—」と表示

【用語の説明】

一般会計等	一般会計に用品調達費特別会計など7会計を加えたもので、普通会計の会計区分とは異なります。
早期健全化基準	自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、①から④のうち、1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
財政再生基準	国の関与による確実な再生を図るため、①から③のうち、1つでも基準以上となった場合、財政再生計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に協議。
経営健全化基準	公営企業の自主的な改善努力による経営健全化を図るため、公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。

【参考】令和6年度決算における岡山市の会計区分のイメージ

区 分		岡 山 市 の 会 計		健全化判断比率等の対象範囲			
一 般 会 計 等	一 般 会 計			実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率
	岡 山 市 用 品 調 達 費 特 別 会 計						
	岡 山 市 災 害 遺 児 教 育 年 金 事 業 費 特 別 会 計						
	岡 山 市 公 共 用 地 取 得 事 業 費 特 別 会 計						
	岡 山 市 学 童 校 外 事 故 共 済 事 業 費 特 別 会 計						
	岡 山 市 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費 特 別 会 計						
	岡 山 市 公 債 費 特 別 会 計						
	岡 山 市 立 総 合 医 療 セ ン タ ー 病 院 事 業 債 特 別 会 計						
公 営 事 業 会 計	岡 山 市 国 民 健 康 保 険 費 特 別 会 計				赤 字 比 率	(準元利償還金等の対象会計)	
	岡 山 市 介 護 保 険 費 特 別 会 計						
	岡 山 市 後 期 高 齢 者 医 療 費 特 別 会 計						
公 営 企 業 法 適 用 会 計	岡 山 市 病 院 事 業 会 計			(資 金 不 足 比 率 （会計ごとに算定）	比 率		
	岡 山 市 水 道 事 業 会 計						
	岡 山 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計						
	岡 山 市 市 場 事 業 会 計						
	岡 山 市 下 水 道 事 業 会 計						
一部事務組合・広域連合 (岡山県広域水道企業団、衛生施設組合 ほか)							
地方公社・地方独立行政法人・第三セクター 等 (岡山市土地開発公社 ほか)							